

重要業績指標の進捗状況について（R5.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	前回実績値 (R4.12月末現在)	直近実績値 (R5.12月末現在)	目標値	目標年度
最悪の事態1-1 大地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生								
①住宅の耐震化	住宅の耐震化率		○	83.2%	84.8%	84.8%	95.0%	R7
④病院の耐震化	病院の耐震化率			80.9%	80.3%	84.4%	95.0%	R7
⑤社会福祉施設等の耐震化	社会福祉施設等の耐震化率			91.4%	92.9%	92.9%	95.2%	R7
⑨家具類の固定など室内安全対策	災害に備え家具の固定を行っている県民の割合（県民意識調査）			20.7%	21.8%	20.6%	50.0%	R7
⑩住宅用火災警報器の設置率	住宅用火災警報器の設置率			82.5%	84.7%	84.8%	87.5%	R7
最悪の事態1-2 大規模津波等による死傷者の発生								
④海岸保全施設(漁港海岸)の老朽化対策	機能強化・老朽化対策実施漁港海岸数			0 漁港海岸	4 漁港海岸	5 漁港海岸	8 漁港海岸	R7
⑥津波避難計画の策定	津波避難計画の策定済み市町村数			6市町	12市町	12市町	12市町村 (必要12市町村)	R7
⑦港湾の津波防災対策	港湾の津波避難施設			1箇所	1箇所	1箇所	3箇所	R7
最悪の事態1-3 集中豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水								
①河川改修等の治水対策	県管理河川整備率		○	46.2%	46.6%	46.7%	46.9%	R7
②洪水浸水想定区域の指定	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の指定			31河川	37河川	37河川	40河川 (必要40河川)	R7
⑤洪水ハザードマップの作成	洪水ハザードマップの作成済み市町村数 (想定最大規模降雨)			9市町村	19市町村	18市町村	24市町村 (必要24市町村)	R7
⑥-1避難指示等の判断基準等の策定(水害)	避難指示等の判断・伝達マニュアル（水害）の策定済み市町村数		○	19市町村	20市町村	20市町村	25市町村	R7
⑥-2避難指示等の判断基準等の策定(高潮災害)	避難指示等の判断・伝達マニュアル（高潮災害）の策定済み市町村数		○	7市町	7市町	7市町	8市町 (必要8市町)	R7
最悪の事態1-4 大規模な火山噴火・土砂災害等による死傷者の発生								
②噴火時等の避難計画の策定	噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定		○	3火山	3火山	5火山	5火山 (必要5火山)	R7
③噴火時等の住民・登山客等への情報伝達体制の整備	複数の情報伝達手段を整備している市町村数			24市町村	25市町村	25市町村	25市町村	R7
⑤火山噴火に伴う土砂災害対策	火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定			3火山	3火山	5火山	5火山 (必要5火山)	R7
⑥-1土砂災害対策施設の整備(土石流危険渓流整備率)	土石流危険渓流整備率（保全人家5戸以上）			16.9%	17.1%	17.4%	17.4%	R7
⑥-2土砂災害対策施設の整備(急傾斜地崩壊危険箇所整備率)	急傾斜地崩壊危険箇所整備率（保全人家5戸以上）			35.6%	35.7%	35.7%	36.1%	R7
⑩避難指示等の判断基準等の策定（土砂災害）	避難指示等の判断・伝達マニュアル（土砂災害）の策定済み市町村数		○	19市町村	20市町村	20市町村	24市町村 (必要24市町村)	R7

重要業績指標の進捗状況について（R5.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	前回実績値 (R4.12月末現在)	直近実績値 (R5.12月末現在)	目標値	目標年度
最悪の事態1-5 暴風雪及び豪雪による死傷者の発生								
②交通信号機の視認性の確保	着雪防止型車両用交通信号灯器累計数			4,349灯	4,578灯	4,888灯	5,249灯	R7
最悪の事態1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れに伴う死傷者の発生								
⑤市町村による複数の情報伝達手段の整備等	複数の情報伝達手段を整備している市町村数		○	24市町村	25市町村	25市町村	25市町村	R7
⑦-1避難指示等の判断基準等の策定	津波避難計画の策定済み市町村数	1-2⑤		6市町	12市町村	12市町村	12市町村 (必要12市町村)	R7
⑦-2避難指示等の判断基準等の策定(水害)	避難指示等の判断・伝達マニュアル(水害)の策定済み市町村数	1-3⑥-1	○	19市町村	20市町村	20市町村	25市町村	R7
⑦-2避難指示等の判断基準等の策定(高潮災害)	避難指示等の判断・伝達マニュアル(高潮災害)の策定済み市町村数	1-3⑥-2	○	7市町	7市町	7市町	8市町 (必要8市町)	R7
⑦-3避難指示等の判断基準等の策定(噴火)	噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定	1-4②	○	3火山	3火山	5火山	5火山 (必要5火山)	R7
⑦-4避難指示等の判断基準等の策定(土砂災害)	避難指示等の判断・伝達マニュアル(土砂災害)の策定済み市町村数	1-4⑩	○	19市町村	20市町村	20市町村	24市町村 (必要24市町村)	R7
最悪の事態1-7 防災意識の低さによる避難行動の遅れに伴う死傷者の発生								
②自主防災活動の充実・強化	自主防災組織率		○	71.1%	72.0%	72.1%	74.9%	R7
③地域の防災・避難訓練の実施	地域の防災訓練に参加している県民の割合(県民意識調査)			14.7%	13.1%	11.9%	50.0%	R7
④避難行動要支援者名簿の作成・個別避難計画の策定	個別避難計画策定市町村数			5市町	15市町村	18市町村	25市町村	R7
⑥学校における防災教育の充実	地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立の幼・小・中・高・特別支援学校)		○	46.7%	59.4%	61.6%	60.0%	R6

重要業績指標の進捗状況について（R5.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	前回実績値 (R4.12月末現在)	直近実績値 (R5.12月末現在)	目標値	目標年度
最悪の事態2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止								
①共同備蓄物資の整備	共同備蓄物資の目標達成市町村数		○	23市町村	25市町村	14市町村	25市町村	R7
②民間事業者との物資調達協定の締結	災害時における物資の供給に関する協定の締結（県）		○	コンビニ3件、 スーパー及びホームセンター3件、 飲料メーカー3件、 生協1件、 石油・ガソリン2件	コンビニ3件、 スーパー及びホームセンター等3件、 飲料メーカー3件、 生協1件、 石油・ガソリン2件、 レンタル業者1件、 天幕等製造会社1件 計14件	コンビニ3件、 スーパー及びホームセンター等3件、 飲料メーカー3件、 生協1件、 石油・ガソリン2件、 レンタル業者1件、 天幕等製造会社1件 計14件	随時拡充	
④避難所への備蓄の促進	物資を備蓄している避難所数			301避難所	301避難所	301避難所	309避難所	R7
最悪の事態2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生								
③-1孤立予防対策	県管理河川整備率	1-3①		46.2%	46.6%	46.7%	46.9%	R7
③-2孤立予防対策	土石流危険渓流整備率（保全人家5戸以上）	1-4⑥-1		16.9%	17.1%	17.4%	17.4%	R7
③-3孤立予防対策	急傾斜地崩壊危険箇所整備率（保全人家5戸以上）	1-4⑥-2		35.6%	35.7%	35.7%	36.1%	R7
③-4孤立予防対策	橋梁長寿命化修繕措置着手率（点検1巡目（H26～H30）ランクⅢ橋梁）	4-1②		58.8%	85.2%	89.0%	100.0%	R7
③-5孤立予防対策	橋梁の耐震化率	4-1③		81.4%	84.4%	84.8%	88.1%	R7
最悪の事態2-3 消防、警察等の被災等による救助・救急活動の停滞								
⑨-1消防団への加入促進	消防団員数の県人口に対する割合		○	1.68%	1.63%	1.60%	1.75%	R7
⑨-2消防団への加入促進	機能別消防団制度導入市町村数		○	19市町村	20市町村	20市町村	25市町村	R7
⑨-3消防団への加入促進	勤務地団員制度導入市町村数		○	19市町村	20市町村	20市町村	25市町村	R7
⑨-4消防団への加入促進	消防団協力事業所数		○	372事業所	387事業所	377事業所	437事業所	R7
⑩緊急消防援助隊の計画的な整備	緊急消防援助隊の登録隊数			89隊	97隊	100隊	99隊	R5
最悪の事態2-4 多数の帰宅困難者等の発生に伴う避難所等の不足								
③福祉避難所開設・運営マニュアルの策定	福祉避難所設置・運営マニュアル策定済み市町村数			12市町村	14市町村	14市町村	25市町村	R7
④帰宅困難者支援に関する協定の締結	災害時における帰宅困難者支援に関する協定締結事業者数			10事業者	9事業者	9事業者	随時拡充	
⑦避難所における生活環境の整備	避難所開設・運営マニュアル策定済み市町村数			22市町村	21市町村	21市町村	25市町村	R7

重要業績指標の進捗状況について（R5.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	前回実績値 (R4.12月末現在)	直近実績値 (R5.12月末現在)	目標値	目標年度
最悪の事態2-5 医療施設及び関係者の不足・被災等による医療機能の麻痺								
⑤災害時における医薬品・医療機器等の供給・確保体制の整備	秋田県医薬品卸業協会及び秋田県医療機器販売業協会と、緊急医薬品・医療機器の備蓄と提供に関する委託契約			-	-	-	-	-
③保健医療調整本部の設置	災害医療コーディネート機能の確認を行う訓練の実施回数			1回	1回	1回	毎年2回	R7
④災害派遣医療チームの配置	DMA T(災害派遣医療チーム)チーム数			33チーム	34チーム	35チーム	28チーム以上を維持	R7
⑤災害派遣精神医療チームの配置	DPA T(災害派遣精神医療チーム)チーム数			8チーム	7チーム	7チーム	5チーム以上を維持	R7
最悪の事態2-6 被災地における感染症等の大規模発生								
①市町村の健康危機管理能力の向上	「避難所における感染症まん延防止対策研修会」実施市町村数			25市町村	2市町村	12市町村	25市町村	毎年実施
最悪の事態3-1 行政施設及び職員の被災による行政機能の大幅な低下								
②市町村の業務継続体制の強化	BCP（業務継続計画）の策定済み市町村数		○	20市町村	22市町村	23市町村	25市町村	R7
最悪の事態4-1 地域交通ネットワークが分断する事態								
①高速道路・幹線道路等の整備	高速道路供用率		○	約90%	91.6%	91.6%	96%	R7
②道路施設の老朽化対策	橋梁長寿命化修繕措置着手率（点検1巡目(H26～H30)ランクⅢ橋梁）			58.8%	85.2%	89.0%	100.0%	R7
③道路の防災対策	橋梁の耐震化率		○	81.4%	84.4%	84.8%	88.1%	R7
⑧防災拠点漁港の耐震化	（漁港）L2地震動に対応する耐震強化岸壁数			0箇所	0箇所	0箇所	1箇所 （必要1箇所）	R6
⑨流通拠点漁港におけるBCPの策定	BCP策定漁港数			1港	1港	1港	2港	R7
最悪の事態4-3 上水道等の長期間にわたる機能停止								
①水道施設の耐震化	上水道（基幹管路）の耐震化率		○	24.4%	24.7%	26.1%	26.1%	R7
②工業用水道の耐震化	工業用水道施設（管路）の耐震化率			56%	56.5%	56.5%	58.2%	R7
最悪の事態4-4 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止								
①下水道施設の耐震化・耐水化	地震対策上重要な処理場・ポンプ場施設の耐震化率（県）		○	66%	72.1%	79.6%	75%	R7
最悪の事態4-5 信号機の全面停止等による重大な交通障害等の発生								
①停電時の信号機滅灯対策	電池式信号機電源付加装置の整備台数		○	60基	60基	75基	105基	R7

重要業績指標の進捗状況について（R5.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	前回実績値 (R4.12月末現在)	直近実績値 (R5.12月末現在)	目標値	目標年度
最悪の事態6-1 ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生								
①河川・ダム・海岸・砂防関連施設の老朽化対策	機能強化・老朽化対策実施漁港海岸数	1-2④		0漁港海岸	4漁港海岸	5漁港海岸	8漁港海岸	R7
②ため池ハザードマップの整備	ため池ハザードマップを作成した防災重点農業用ため池数		○	947箇所	1,040箇所	1,042箇所	1,049箇所	R7
③防災重点農業用ため池における防災対策工事の推進	防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数		○	3箇所	3箇所	34箇所	52箇所	R7
最悪の事態6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大								
①農業・農村の多面的機能の確保	日本型直接支払実施面積（多面的機能・中山間直払）			106,819ha	103,037ha	103,256ha	104,400ha	R7
②農業水利施設の保全管理	長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数		○	184箇所	196箇所	201箇所	222箇所	R7
③森林整備	再造林面積		○	338ha	394ha	561ha	750ha	R7
④治山対策	山地災害防止機能等が適切に発揮された集落数		○	924集落	964集落	976集落	964集落	R5
最悪の事態7-2 復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
③災害ボランティアセンターの設置・運営	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル策定済み市町村数		○	22市町村	23市町村	23市町村	25市町村	R7
④災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーターを10名以上養成した市町村数		○	16市町村	16市町村	16市町村	25市町村	R7
最悪の事態7-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
①元気ムラ活動への支援	元気ムラ活動公開地区数		○	95地域568集落	95地域593集落	95地域593集落	122地域	R6
②除排雪団体の立ち上げ支援	除排雪団体数		○	51団体	63団体	68団体	80団体	R7
③自主防災活動の充実・強化	自主防災組織率	1-7②	○	71.1%	72.0%	72.1%	74.9%	R7
④-1消防団への加入促進	消防団員数の県人口に対する割合	2-3⑨-1	○	1.68%	1.63%	1.60%	1.75%	R7
④-2消防団への加入促進	機能別消防団制度導入市町村数	2-3⑨-2	○	19市町村	20市町村	20市町村	25市町村	R7
④-3消防団への加入促進	勤務地団員制度導入市町村数	2-3⑨-3	○	19市町村	20市町村	20市町村	25市町村	R7
④-4消防団への加入促進	消防団協力事業所数	2-3⑨-4	○	372事業所	387事業所	377事業所	437事業所	R7